



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年2月13日

上場会社名 AI inside 株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4488 URL https://inside.ai/
 代表者（役職名） 代表取締役社長CEO兼CPO（氏名） 渡久地 択
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員CFO（氏名） 岡村 隆樹（TEL）03-5468-5041
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第3四半期の業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	2,771	11.7	186	△54.9	174	△56.5	△559	—
2022年3月期第3四半期	2,481	△24.3	413	△75.7	401	△76.4	267	△73.9
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期第3四半期	△143.26		—					
2022年3月期第3四半期	70.18		68.72					

（注）1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎となる普通株式については、「従業員向け株式給付信託制度」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

（注）2023年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2023年3月期第3四半期	百万円 6,523	百万円 4,312	% 66.1
2022年3月期	6,848	4,730	69.1

（参考）自己資本 2023年3月期第3四半期 4,312百万円 2022年3月期 4,730百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,786	14.4	250	△56.0	236	△58.0	△550	—	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、本日（2023年2月13日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.7「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	3,997,750株	2022年3月期	3,961,450株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	68,884株	2022年3月期	98,815株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	3,908,531株	2022年3月期3Q	3,815,167株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、「従業員向け株式給付信託制度」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当社株式30,400株を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社が約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

近年我が国において、少子高齢化や人口減により生産年齢人口が減少する一方、人によるデータ入力に関する外部委託市場は2020年度実績で5,970億円あり、この市場は今後成長していくと予想されております(市場規模は全て「BPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)市場の実態と展望 2021-2022(株式会社矢野経済研究所)」より)。企業は、労働者の在宅ワーク導入など働き方改革をこれまで以上に意識した事業運営が求められていることから、社会的なデジタルトランスフォーメーション(DX)推進は加速していくものとみられます。

このような市場環境において、当社は、ディープラーニングによる手書き文字認識AIを活用した生産性向上のためのAI-OCRサービス「DX Suite」、および当社の企業理念「世界中の人・物にAIを届け 豊かな未来社会に貢献する」を実現するための製品「Learning Center Vision」(旧称: Learning Center)の開発・提供を進めてまいりました。その結果、売上高および各段階利益については以下の実績となりました。

(売上高)

当第3四半期累計期間の売上高は2,771,156千円(前年同期比111.7%)となりました。当第3四半期累計期間における当社及び販売パートナーがそれぞれの顧客へ提供している「DX Suite」利用ライセンスは、2,522件(前年同四半期:2,088件)と増加しており、営業活動による新規契約の獲得により売上高の積上げを進めてまいりました。また、チャーンレート(解約率)も引き続き低水準で推移しております。

加えて、第1四半期会計期間に吸収合併を行った株式会社aiforce solutionsの予測・判断AI技術を取り込んだ「Learning Center Forecast」(旧称: AMATERAS RAY)及び非エンジニア人材のAI人材化を加速する「AI Growth Program」(旧称: AMATERAS EDU)の収益貢献が始まっております。

売上高のうち、リカーリング型モデル(注1)及びセリング型モデル(注2)の内訳は以下のとおりとなりました。

収益モデル	第7期第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		第8期第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)	売上高(千円)	前年同期比(%)
リカーリング型モデル	2,269,173	80.2	2,533,761	111.7
セリング型モデル	212,183	47.3	237,394	111.9
合計	2,481,356	75.7	2,771,156	111.7

(注) 1. リカーリング型: 顧客が当社のサービスを利用する限り継続的に計上される収益形態を表します。

2. セリング型: 特定の取引毎に計上される収益形態を表します。

(売上原価、売上総利益)

当第3四半期累計期間の売上原価は625,503千円(前年同期比99.8%)となりました。これは主にサーバー費用等によるものであります。この結果、売上総利益は2,145,653千円(前年同期比115.7%)となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当第3四半期累計期間の販売費及び一般管理費は1,959,122千円(前年同期比136.0%)となりました。これは、主に業容拡大に伴う採用費・人件費の増加、2022年5月より発生したのれん償却費によるものです。この結果、営業利益は186,530千円(前年同期比45.1%)となりました。

(営業外収益、営業外費用、経常利益)

当第3四半期累計期間において、営業外費用が12,421千円発生しました。これは、主に短期借入金に係る支払利息7,081千円、為替差損5,239千円が発生したこと等によるものです。この結果、経常利益は174,580千円(前年同期比43.5%)となりました。

(特別損益、四半期純利益)

当第3四半期累計期間において、特別損失が685,292千円発生しました。これは、関係会社株式評価損を計上したことによるものです。また、法人税、住民税及び事業税を57,089千円、法人税等調整額7,848千円を計上した結果、四半期純損失は559,952千円となりました。

なお、セグメントについては、当社は人工知能事業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第3四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて1,320,973千円減少し、3,753,362千円となりました。株式会社aiforce solutionsの株式を取得したこと等により、現金及び預金が1,554,423千円減少したこと、売掛金が66,327千円増加したことによるものです。固定資産は、前事業年度末に比べて995,722千円増加し、2,769,658千円となりました。この主な増減内訳は、のれんが1,425,465千円増加したこと、関係会社株式が685,292千円減少したことによるものです。この結果、総資産は、前事業年度末に比べ325,250千円減少し、6,523,020千円となりました。

② 負債

当第3四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べて41,933千円増加し、2,156,139千円となりました。この主な増減内訳は、未払消費税が109,235千円増加、賞与引当金が41,162千円減少、未払法人税等が28,481千円減少したことによるものです。固定負債は、前事業年度末に比べて50,922千円増加し、54,102千円となりました。この主な増減内訳は、株式給付引当金が37,500千円増加したことによるものです。この結果、総負債は、前事業年度末に比べて92,855千円増加し、2,210,241千円となりました。

③ 純資産

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べて418,106千円減少し、4,312,778千円となりました。これは、主に、四半期純損失559,952千円を計上したことによるものです。

なお、当第3四半期会計期間末における自己資本比率は66.1%となり、前事業年度末に比べ、3.0ポイント減少しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、2022年5月12日に公表しました通期の業績予想について売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益の修正をしております。

詳細につきましては、本日(2023年2月13日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,419,240	2,864,817
受取手形及び売掛金	402,707	469,034
その他	252,641	419,803
貸倒引当金	△253	△293
流動資産合計	5,074,335	3,753,362
固定資産		
有形固定資産	200,314	242,432
無形固定資産		
のれん	-	1,425,465
その他	180,097	411,865
無形固定資産合計	180,097	1,837,330
投資その他の資産		
関係会社株式	1,237,875	552,583
その他	155,647	137,312
投資その他の資産合計	1,393,523	689,895
固定資産合計	1,773,935	2,769,658
資産合計	6,848,271	6,523,020
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,600,000	1,600,000
未払法人税等	68,482	40,001
契約負債	70,048	90,266
賞与引当金	66,999	25,837
1年内返済予定の長期借入金	-	1,080
その他	308,675	398,954
流動負債合計	2,114,206	2,156,139
固定負債		
株式給付引当金	-	37,500
長期借入金	-	14,490
長期契約負債	3,180	2,112
固定負債合計	3,180	54,102
負債合計	2,117,386	2,210,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,222,986	1,233,990
資本剰余金	1,797,933	1,979,263
利益剰余金	1,772,537	1,212,584
自己株式	△62,571	△113,058
株主資本合計	4,730,885	4,312,778
純資産合計	4,730,885	4,312,778
負債純資産合計	6,848,271	6,523,020

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	2,481,356	2,771,156
売上原価	626,990	625,503
売上総利益	1,854,366	2,145,653
販売費及び一般管理費	1,440,541	1,959,122
営業利益	413,824	186,530
営業外収益		
受取利息	15	13
講演料収入	150	450
その他	-	7
営業外収益合計	165	471
営業外費用		
支払利息	6,959	7,081
為替差損	5,940	5,239
その他	40	100
営業外費用合計	12,941	12,421
経常利益	401,049	174,580
特別損失		
関係会社株式評価損	-	685,292
特別損失合計	-	685,292
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	401,049	△510,712
法人税、住民税及び事業税	14,988	57,089
法人税等調整額	118,324	△7,848
法人税等合計	133,312	49,240
四半期純利益又は四半期純損失(△)	267,736	△559,952

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(会計方針の変更)

当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27—2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、これによる当第3四半期累計期間に係る四半期財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引) 当社は、2022年5月25日開催の取締役会の取締役会決議に基づき、従業員に対して自社の株式を給付する従業員向け株式給付信託制度(以下「本制度」という)を導入しております。
(1) 取引の概要 本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、あらかじめ当社取締役会で定めた株式給付規程に基づき、一定の受益者要件を満たした従業員に対し、当社株式および当社株式の時価相当額の金銭(以下、併せて「当社株式等」といいます。)を給付する仕組みです。 当社は、対象となる従業員に対して、株式給付規程に基づき業績評価等に応じてポイントを付与し、一定の受益者要件を満たした場合には、所定の手続きを行うことにより、当該付与ポイントに応じた当社株式等を給付します。 なお、当該信託設定に係る金銭は全額を当社が拠出するため、従業員の負担はありません。本制度の導入により、従業員は、当社株式の株価上昇による経済的利益を享受することができるため、株価を意識した業績向上への勤労意欲を高める効果が期待できます。また、本信託の信託財産である当社株式についての議決権行使は、受益者要件を満たす従業員の意思が反映されるため、従業員の経営参画意識を高める効果が期待できます。
(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理 会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)第20項を適用しております。
(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項 信託が保有する当社株式の帳簿価額(付随費用の金額を除く。)は純資産の部において自己株式として計上しております。また、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期会計期間末においては119,624千円、30,400株であります。